



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4366号 2018.5.8 発行

アート作業で自立支援 浜北の障害者施設 中日新聞 2018年5月8日



「ふじのくに芸術祭」で入選したシールを転写したバイオリン。利用者は河合優治さん（左）と一緒に制作する＝浜松市浜北区で

◆楽器などにシール転写

自宅を開放して軽度障害者の自立を促す活動をしている浜松市浜北区の「Rest-Runf（レストランエフ）」で、利用者が楽器や小物などにシールを転写したり、絵を描いたりする作業に取り組んでいる。障害福祉サービスや介護保険の適用外だが、会員制交流サイト（SNS）で反響もあり、利用者の自信ややる気につながっているようだ。

施設を運営する河合優治（まさはる）さん（39）も精神疾患がある。かつて働いた福祉施設で、利用者の要望に応えられなかったジレンマから、二〇一四年三月から自身で運営に乗り出した。

作業は、自作のデザインをパソコンに取り込んで作ったシールや市販のシールを使い、陶器の急須やプラスチックの台所用製品などに転写する。

ギターやバイオリンには、転写したあとにニス塗りを塗って仕上げる。一六年の「ふじのくに芸術祭」には、花柄のシールを転写したバイオリンを出品し、入選した。

作業はシールの転写だけではなく、マニキュアでペンケースや鏡に絵を描いたり、粘土で作った果物に着色した磁石も制作。フリーマーケットで販売している。

作品をSNSで公開したところ「クラリネットにも転写できるか」「斬新なアート」といった反響も。河合さんは「反応が励みになり、作業への集中力が高まり、自信が出てきている」という。施設利用者は「もっと大きな作品に挑戦してみたい」と意欲をみせる。

施設の定員は、人間関係が複雑になるのを避けるために四人と少ないのも特徴。施設に通って一年半という三十代の女性は「自宅にいるような居心地の良さがある。落ち着いて過ごせます」とほほ笑む。

施設の利用料金は一日五百円で予約制。火曜、金曜定休。河合さんは「送迎などで電話に出られないときが多いので、留守電に伝言を残して」と話す。（問）河合さん＝090（4444）5432 （宮沢輝明）

障害者のためのサッカースクール 調布で13日キックオフ FC東京が市と共催

東京新聞 2018年5月8日

Jリーグ一部のFC東京は本拠地・味の素スタジアムがある調布市で十三日から、知的障害や発達障害のある子どもや大人を対象にした「あおぞらサッカースクール」を市と共催で開校する。FC東京が自治体と連携して障害児者向けスクールを開くのは初めて。クラブは「地域とのつながりを深めたい」としている。（鈴木貴彦）

FC東京は調布市内で二〇〇二年から、障害児向けに「にこにこサッカークリニック」を不定期で開いており、スクールはその経験から生まれた。久保田淳・地域コミュニティ統括部長は「今まではイベント的な不定期開催で会場も毎回違っていた。障害のある人がサッカーを楽しむ機会をもっと増やせないか、と同じ思いの調布市と連携、開校を決めた」と説明する。



とおぞらサッカースクール開校の基になった小中学生向けの「にこにこサッカークリニック」＝今年1月、調布市で（市提供）

スクールは一年間で、毎月第二日曜日に開催。会場は、スタジアムの向かい側にあるスポーツ店屋上のフットサルコート。講師はFC東京サッカースクールのコーチ陣が務める。月会費五百円で入会金はなし。毎年、参加者を募る。

クラスは三つ。「エンジョイクラス」は小学生から大人まで対象で、ボールを蹴る楽しさを経験してもらう。「チャレンジクラス」は小学生と中学生以上の二クラスあり、グループでサッカーを楽しむ。各クラス二十人で総定員は六十人。市内在住、在学、在勤者に応募資格がある。

本年度は既に募集を締め切ったが、定員を上回る応募があった。久保田さんは「十数年前に小学生でクリニックに参加した子が二十歳を過ぎて今回応募してくれ、うれしかった。同時に、それだけサッカーをやる機会が少ないとあらためて感じた」と言う。

市障害福祉課の山口剛史さんは「味スタの見学やFC東京の選手たちとの交流会なども企画していく。二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックを盛り上げる意味でも、サッカーを楽しむ機会を大切に育みたい」と話している。

シナノケンシ、障害者教育事業を強化

日本経済新聞 2018年5月7日

精密モーターのシナノケンシ（長野県上田市）は7日、障害を持つ子ども用の音声読み上げアプリ「イーリーダー」のウィンドウズのタブレット端末向け製品の販売を始めた。ウィンドウズ向けは業界初という。これまでアップル製のiPadに限定していたアプリをウィンドウズにも広げることで利用者の拡大を狙い、年間1000件の契約を目指す。



読んでいる部分を強調することで読字障害の児童が学習しやすくした

イーリーダーは文字を読むことが難しい障害を持つ子ども向けに、教科書などを読み上げるアプリ。子どもが読みやすいように背景や文字の色を変えたり、読むスピードを変えたりできる。シナノケンシは総務省から3年間で計1400万円の補助金を得ており、開発に一部を活用した。

iPad版は2016年1月の発売以来、累計で約1000件の利用があるという。シナノケンシは「文部科学省によると読み書きに困難がある子どもは全体の2.4%に上る。学校教育のIT（情報技術）化が進めば利用は一段と増える」（システム機器ビジネスユニット）と見込む。

同社は本を音声で読み上げる専用機器など、福祉事業に注力している。

マイクロソフト、障害ある人の困難助けるAI 助成27億円

日本経済新聞 2018年5月8日

【シアトル＝佐藤浩実】米マイクロソフトは7日、障害のある人の困難を取り除くために人工知能（AI）を使う活動に対して2500万ドル（約27億円）を助成すると発表した。研究者や非政府組織（NGO）に助成をしたり、開発コンテストを開いたりする。AIは

生産性を高める一方で、雇用を奪うなど負の側面への関心も高い。IT（情報技術）大手として、社会に役立つことに技術を活用する姿勢を示す。

7日から米シアトルで開催している開発者向けの会議で公表した。「アクセシビリティのためのAI」という5年間のプログラムを始める。例えば、音声やジェスチャーの認識AIを用いて、手足に障害がある人や難聴の人でも不自由を感じずに暮らせる技術やサービスの研究開発を促す。

サティア・ナデラ最高経営責任者（CEO）は「影響の大きさを考えれば、我々にはすべての人にテクノロジーを届ける責任がある」と話した。ナデラ氏によれば、世界で10億人以上の人が何らかの障害を抱えているという。マイクロソフトは助成プログラムで得た成果を、将来的に自社のクラウドサービスに組み込んで提供する考えだ。

開発者向け会議ではクラウドの機能追加のほか、商業用ドローンで中国DJIと、通信カメラで米アルコムと提携することも発表した。会場では、自社の音声アシスタント「コルタナ」とアマゾン・ドット・コム「アレクサ」を連携させる実演などが好評を博していた。

共同住宅消え、低額宿泊所が受け皿に 生活困窮者の住まい 中村荘火災から1年【福岡県】

西日本新聞 2018年05月08日

6人が死亡した北九州市小倉北区の木造アパート「中村荘」の火災から7日で1年を迎えた。北九州市によると、火災後、中村荘のように日払い家賃で生活困窮者を受け入れていた共同住宅は市内から姿を消した。代わって困窮者の受け皿となっているのが、住居と食事を安く提供する民間の「無料・低額宿泊所」だ。昨年9月に開所した八幡西区の宿泊所「キートス幸神（さいのかみ）」を訪ねると、自立までの「一時的な住まい」として機能する一方で、行き場が限られた人たちの「定住の場」となりつつある実態も見えた。

「派遣切りで会社の寮を1週間以内に出ないといけない。住むところがない」。今年1月、キートスに男性から突然の相談があった。男性は1週間後に入居。半月ほどで新たな職を見つけ、宿泊所を後にした。



生活困窮者の受け皿になっている無料・低額宿泊所「キートス幸神」

キートスは行橋市を拠点にグループホームなどを運営する社会福祉法人「共生の里」が運営する。1年ほど前、「生活困窮者の住宅確保や就労支援が必要」と構想が持ち上がった。内部では「負担が大きい」との声もあったが、中村荘の火災も開設を後押しした。

目的は、住居のない生活困窮者が生活を立て直すまでの間の住まいを提供すること。生活保護を受給するにしても、決定まで最長1カ月かかるためだ。利用料

は家賃、自立を手伝う就労支援費、1日3食の食費などを合わせ月額7万円ほどに抑えている。利用期間は原則最長1年間。更新による延長や日割りもできる。

施設は現在、20～70代の幅広い生活困窮者の男女が入る。部屋は23室。今月1日に8室増やしたばかりだが、「すぐいっぱいになります」と前原善泰施設長（36）は話す。3人が入居待ちで、1日まで待つ余裕がなかった5人は断らざるを得なかったという。

キートスは、部屋に余裕がない理由の一つに、早期に退去する人が少ないことを挙げる。現在の入所者のうち就労しているのは3人だけ。軽度の知的障害者や保証人がいない元路上生活者、介護度が低く施設に入れられない高齢者…。さまざまな事情を抱え、行き場が限られた人が集まる。共生の里の宮本政幸理事長（67）は「入所者に自立を促し、新たな人を受け入れていきたいが、就労や独居が難しい人が多く、現実的には難しい」と打ち明け

る。

財政的にも楽ではないという。キートスは系列のグループホームと一体運営することで、経費を節減している。「宿泊所は敷金も取れないなど制限がある。人件費の助成があれば楽になるのだが…」。宮本理事長は、困窮者の受け皿となる施設に対する公的支援拡充の必要性を訴える。

【ワードBOX】中村荘火災

昨年5月7日深夜に出火、木造2階建てアパート（延べ約280平方メートル）を全焼した。日雇い労働者や生活保護受給者ら16人の住人のうち6人が死亡。火や煙の回りが早い「中廊下式」の構造だったことが被害拡大を招いた一因とされる。県警は失火と放火の両面から調べているが、焼損が激しく原因の特定は難航している。

相次ぐ精神障害者の監禁 「人ごとでない」 関係者語る 相談・支援体制の整備を

しんぶん赤旗 2018年5月8日

精神障害のある人が家族によって長年監禁されていた事件が相次ぎました。「決して人ごとではない」。関係者がこう語る背景に何があるのでしょうか。（岩井亜紀）

「社会、情報、支援の3点から孤立しているという問題を背景に、精神障害のある家族は自宅で看護するしかない状態に追い込まれています」。こう語るのは、精神障害者の家族でつくる「全国精神保健福祉会連合会」（みんなねっと）の小幡恭弘事務局長です。

兵庫県三田市で、40代男性が自宅敷地内のプレハブ内のおりに閉じ込められているのがみつき、父親が4月、監禁の疑いで逮捕されました。監禁は約25年に及ぶ疑いがあるといいます。

昨年12月には大阪府寝屋川市で、30代の女性が十分な食事を与えられず衰弱し、凍死。女性はプレハブに外側から鍵をかけられておおよそ20年間閉じ込められていました。両親が監禁などの疑いで起訴されています。

監禁させられていた男性と女性はいずれも、精神障害がありました。



みんなねっとの小幡恭弘事務局長
隠す風潮根強く

「家族に精神疾患を患う人がいることを隠そうとする風潮は、改善されてきたとはいえ根強く残されています」と小幡さん。その理由として、精神疾患に対する無理解や偏見、精神保健の予防策と教育の欠如をあげます。

三田市の男性の父親は20年以上前に市に相談し、男性は障害者手帳を持っていました。寝屋川市の女性の両親は2001年に受診し、障害年金を受給していたといいます。

それでも福祉や医療との関係が途絶えてしまったのはなぜか。

信頼できる相談者がいなかったり、必要なだけ相談できる体制が整備されていなかったりするからです。

「入院経験のある精神障害者の多くは、病院側の対応から、医療従事者は信用できないと思っています」。こう話すのは、土屋晴治さん（62）＝北海道江別市＝。自身も精神障害があります。「知人の中に、窓口負担が1割の自立支援医療のことを誰からも知らされず、受給者証を持っていない精神障害者がいました。入院しても制度の説明をしてもらえなか

全国精神保健福祉会連合会 (みんなねっと)の全国調査から (2017年)

病名	人数
統合失調症	2396
双極性障害	134
発達障害	110
うつ病	100
治療状況	人数
外来通院中	2613
入院中	306
3カ月以上利用中断中	31

ったようです」

行政は実態見て

みんなねっとが昨年、会員を対象に実施した調査（回答数3129件）によると、30%超が「相談できる人がいない」と回答。障害福祉サービスを利用していない人は39.8%にのぼりました。

また、日常生活や社会生活に著しい制限がある、身の回りのことがほとんどできない「重度」の人は462人。このうちの44.5%もの人が障害福祉サービスを利用していないことが明らかになりました。

小幡さんは「“監禁”は決して許されるものではありません。しかし、重度の精神疾患がありながら日中特に何もすることがなく、当事者ご本人と家族が望む支援が受けられず家族の看護だけで生活している人が相当数いることが推測されます」と指摘します。そのうえで、73.3%の家族が日常的にストレスを抱え、60.4%の親が精神的な健康に問題を抱えていると語ります。

同調査では、50.9%の家族が、病状が悪化した際に暴言や暴力がみられたと回答。27.4%の家族はこうした状態になったことはないとなりました。

寝屋川市の女性を監禁した理由も、女性が暴れたり奇声を発したりしたからだといいます。

「行政はこうした実態に目を向けてほしい」と小幡さん。「早期治療や精神障害に対する無理解・偏見の克服、利用しやすく人権に配慮された医療や福祉施策の充実や利用しやすさが求められます」と強調します。

土屋さんは訴えます。「親とはいえ、障害者の人生を奪っていいのでしょうか」

茨城県立歴史館 公文書保存 9 万点 未整理資料の確認、補修 知事、詳細なデータ化指示



茨城新聞 2018年5月8日
明治時代から現代までの公文書が保存されている県立歴史館の書庫=水戸市緑町

森友、加計学園問題や自衛隊の日報隠蔽(いんぺい)などで注目を集めている公文書(行政文書)。茨城県でも旧優生保護法下の障害者への不妊手術に関する個人記録が1月に見つかったのに4月まで公表が遅れ、課題が浮かび上がった。

県立歴史館(水戸市緑町、山口やちゑ館長)は県関連の公文書約9万点を保存し、未整理資料の内容確認や補修、製本を日々行っている。行政運営の指針となり、事案完結から30年後には一般にも公開される公文書。「茨城の歴史の宝庫」とも言える同館をのぞいてみた。(報道部・黒崎哲夫)

■資料の山

県立歴史館は古文書のほか、明治初期から現代までの公文書9万518点を保管している。県の公文書は毎年、段ボール箱で2千箱近く発生し、2017年度は同館職員が県庁に出向き1133箱分を確認、うち3割超を一時保存とした。書庫には開封を待つ文書が山のように積み重なる。

文書はホチキスを外し、アイロン掛けなどを経て表紙を付け、検索用のデータベースに登録している。

国に先駆け、県は1971年、文書整理保存規程を定めた。2014年度に一部改正し、各課が重要度に応じて文書の保存期間を定め、重要情報が記録された「歴史公文書」は同館に移管すると明記した。

■活用

非公開資料も行政の担当者は閲覧可能だ。東日本大震災や15年9月の関東・東北豪雨の際、県職員が過去の事例を探ろうと、同館の資料をあさった。

大震災で国特別史跡・弘道館(水戸市)が被災した際は、過去の資料を基に復元。福島第1原発事故の風評被害対策では東海村臨界事故(1999年)の対応が参考にされた。

近年、電子化された文書をどう扱い、保存するかが課題となっている。現在は同館も関与し保存するかどうかを選んでいるが、「電子化から10年を超すデータはない」といい、対応はまだまだ手探りだ。会議のペーパーレス化は加速しており、4月24日からは県幹部が出席する庁議も紙の資料を原則なくし、パソコンやタブレットで見ながら議論が進められている。

■公開

同館では、閉架資料のうち、事案完結から30年以上経過した公文書約4万4千点は、一般市民も無料で閲覧できる。資料が傷むためコピー機による複写は禁じられているが、カメラによる撮影は可能だ。

同館によると、90～2017年度に最も閲覧された公文書は119回の「陸軍将校名簿(一)」(1953年9月)。25回の「各鉄道敷設願関係書類(三)」(1896年10月～1900年)が続く。鉄道マニアが関係文書を探るケースが多く見受けられるという。

幾つかの冊子をとじて製本された公文書は、背表紙の表題がデータベース化され、インターネットで検索できる。ただ、冊子の中身までは検索対象に入っていない。旧優生保護法関連文書の公表が遅れたのを受け、大井川和彦知事はより詳細なデータベース化を指示した。

本県自治体では同館のほか、常陸大宮市が文書館を整備している。

茨城大の古屋等教授(憲法・行政法)は、参院議員を務めた岩上二郎元知事が中心となり公文書館法(88年施行)が議員立法されたことに触れ、「公文書は民主主義の基盤。本県はなおさらその意義が重視されなければいけない」と強調。「出張に行っても領収書がなければカラ出張と疑われてもやむを得ない」と公文書の持つ意味を領収書に例え、「公務員にとって公文書は行為の正当性を説明する重要な手段」と解説する。

市職員に「里親休暇制度」 明石市が全国初導入へ 神戸新聞 2018年5月8日



明石市役所＝明石市中崎1

兵庫県明石市が、市職員を対象とした「里親休暇制度」を導入する方針を固めたことが7日、分かった。年5日間の休暇のほか、里親認定のための研修を勤務時間内に受けられる特例も設ける。今年4月に中核市に移行した同市は来春の児童相談所開設に向け、親元で暮らせない市内の未就学児の里親委託率100%を目指しており、休暇制度を里親制度の普及につなげるのが狙い。市によると、こうした取り組みは全国初という。

6月市議会に関連条例の改正案を提出し、7月の施行を目指す。

厚生労働省によると、家庭での養育が困難になった全国の子どものうち、里親家庭で暮らすのは18.3%、児童養護施設などで暮らすのは81.7%(2017年3月時点)。日本の里親委託率は、オーストラリアや米国の8～9割など先進各国と比べ、極めて低い。

明石市はかねて里親の普及に力を入れており、17年度には、家庭的な配慮が必要な子を自宅に招いた際の食事や宿泊費を支給する「体験里親制度」を始めた。

休暇制度は、従来のボランティア休暇(年5日間)の対象を広げる形で導入する。職員が取り組みやすいよう、主に「季節里親」を想定。年末年始や夏休みと組み合わせ、休暇中も児童養護施設で過ごす子どもに寄り添う時間を確保する。

一方、里親になるには、ボランティア里親で最低2回、法的な里親で約10回の研修が

必要。平日開催が多いため、勤務日にも参加できるようにする。活用状況によっては有給休暇日数の拡大も検討する。泉房穂市長は「気に掛けてくれる大人がいれば、子どもは温かい気持ちになれる。まずは職員が率先し、市民に続いてもらいたい」とする。

家庭養護促進協会（神戸市）の橋本明事務局長（74）は「施設で暮らす子どもにとって、短期間でも家庭や地域で育った経験は、その後の成長にも重要」と歓迎する。（藤井伸哉）

【里親制度】親の死亡や病気、虐待などで、家庭での養育が困難な子どもを里親が育てる制度。子どもが18歳になるか元の家庭に戻るまで育てる「養育里親」など4種類があり、都道府県知事らが認定する。法の制度とは別に、児童養護施設などで過ごし、親らとの面会が少ない子どもを一定期間預かる「ボランティア里親」がある。正月や夏休みに養育する「季節里親」と月1、2回の「週末里親」に大別される。

施設のことは内緒 かわいそうと思われたくない 神戸新聞 2018年5月8日



制服もかばんもピッカピカ

午前7時すぎ。児童養護施設「尼崎学園」（神戸市北区）の駐輪場がにわかに活気づく。眠気の残る中高生が次々自転車にまたがる。その中に、ひととき新しいヘルメットと安全たすき。この春、3人が中学生になった。

これまで通った道場小学校は、1学年1学級の小規模校。尼学は72年前から校区内にあり、当たり前にある施設として溶け込んできた。その子たちが中学に

入り、戸惑い、悩むことが二つある。

一つが生徒数。新しく通う北神戸中学校は、800人を超えるマンモス校だ。1学年でも道場小の全児童の倍以上。家族と離れて暮らし、ようやく尼学や道場小に慣れた子たちはまず、その数に圧倒される。「人がいっぱい、しんどい」

もう一つが尼学のことを周囲に言うかどうか。数年前、ある出来事があった。

女子ユニット。中3の美月が、同じ部活の真央に言った。「部活の子、ここに連れてこんとってな。私、（尼崎）学園にいるって言ってないから」

さらに時間をさかのぼる。仲良しの子の家に遊びに行くと、母親が言った。「学園の子は家に上げたらあかん」。初めて聞いた言葉だった。それから二度と、美月は尼学のことを口外しなくなった。

尼学の副園長、鈴木まやが代弁する。「言わない理由はみんないろいろ。でも、かわいそうと思われたくないのが一番です」。退所してからでもいい。いつか子どもたちに「尼学に来てよかった」と思ってもらいたい。職員全員の願いだ。

5月上旬の夕暮れ。中1になった悠人が帰ってきた。1週間前、新生活の感想は「まあまあ」だった。この日は念願だった陸上部の練習初日。同じ質問をぶつけてみた。「しんどいけど、楽しい」。とびきりの笑顔が返ってきた。

（敬称略、子どもは仮名）

（記事は岡西篤志、土井秀人、小谷千穂、写真は風斗雅博が担当）

建て替えて、まさかの遺跡発見 熊本地震で全壊の施設

福祉新聞 2018年05月08日 編集部

知的障害者の入所施設「第二明星学園」（熊本県上益城郡御船町）が被害を受けた社会福祉法人御陽会は、いよいよ5月中旬に新施設に着工する。

ところが今年1月、建て替えに向けて土地の調査をすると、地中から古墳の一部が発見さ

れ、県内で注目を浴びる事態に。「建設を中止して保存すべきだ」。そんな声も出る中、法人が下した決断とは。

もともと同学園は、直径20メートルほどの小坂大塚古墳に隣接していた。円墳自体は御船町の所有だが法人の敷地内に古墳があるような状況で、利用者などが草取りなどの管理を無償で担っていた。

古墳の上に立つ山崎施設長

古墳は、5世紀の古墳時代中期に造られたものだ。大正時代に行われたという発掘調査では、石室と共に鏡や勾玉、剣などが出土。当時、熊本県南で最大の権力者が埋葬されたと言われている。

なぜ、こんなところに施設があるのか。山崎雅之・同園施設長は「法人の創設に尽力した山内一太郎が、1979年に地主から土地を譲り受けたと聞いている。正直、詳細は不明」と説明する。

地盤が弱く、旧耐震基準だったこともあり、築39年の入所施設は地震で全壊。同じ場所に新施設を建てることを決めた。

円墳に隣接していることから、念のため町と県が昨秋、試掘調査を行ったところ古墳の回りに周溝を発見した。そこで、今年1月に本格調査を実施。すると、敷地の門に近い深さ1・5メートルの場所に、円墳へ渡る陸橋と、壺型の埴輪が見つかったという。

山崎施設長は「町の担当者が『歴史的な大発見です』と報告してきたが、建設中止になるかも考えると素直に喜ばなかった。そもそもなぜ施設を建てた時に見つからなかったのか」と苦笑する。



発掘した跡。奥左が施設、奥右が古墳

懸念は建設の遅れだけではなかった。文化財保護法により、発掘調査に必要な費用は事業者が負担しなければならず、900万円もの財政負担がのしかかる。また、3月初旬に現地説明会を開催したところ、住民や考古学ファンなど250人が参加し、「これはぜひ残すべきだ」などの声が上がったという。

そこで、山崎施設長は町などと交渉。

その結果、写真で残す「記録保存」とし、埋め戻すことで決着した。調査費用の900万円は町と折半することになったという。

山崎施設長は「別の場所への移転という選択肢がなかったわけではないが、土地の用意などでハードルは高い。今回、円墳の一部が出たのは運。過去の歴史も大事だが、私にとっては今生きている利用者の方がもっと大事」と話す。

新施設は5月までに着工予定。今年度中の完成を目指すという。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

